

2009年2月4日

(ご参考)

マツダ株式会社
2008年度 第3四半期決算 及び 通期見通し
(スピーチ要旨)

代表取締役 社長兼CEO
山内 孝

本日は当社の決算説明会にお集まりいただきまして、誠にありがとうございます。

1. 総括

2008年度第3四半期累計の売上高は対前年17%減の2兆879億円、営業利益は、昨年後半からの主要通貨の円高、グローバルでの急速な販売環境悪化の影響を受け、前年実績から66%減の365億円となりました。

当期純利益は為替差益もあり、36%減の289億円となりました。

グローバル販売実績については、上期まで販売好調の欧州、中国、その他市場が牽引し、対前年6%増となりましたが、第3四半期からの急激な販売減速により、9ヶ月累計では1%減の96万4千台となりました。

昨年より、投入いたしました新世代商品群の新型マツダ2、新型マツダ6はグローバルで高い評価を獲得しています。新型マツダ6は22もの賞を獲得し、新型マツダ2も48もの賞を獲得しています。2008年通年では、マツダ車全体で82の賞を獲得しています。

マツダブランドを代表するモデルである新型マツダ3をロサンゼルス・モーターショーを皮切りに、ポローニャ、デトロイトのモーターショーで公開いたしました。

新型マツダ3は北米をスタートに、来期に本格導入いたします。

後ほど、詳しくご説明いたしますが、急激な経営環境の悪化に対応した緊急対策を10月よりスタートいたしました。

また、11月に主要株主の変更がありましたが、引き続きフォードとの戦略的提携は継続してまいります。

通期見通しについてご説明いたします。10月以降のグローバルでの急激な販売環境悪化、主要通貨の円高影響により、全ての利益レベルで下方修正いたします。

売上高は対前年27%減の2兆5,500億円、営業利益は、対前年1,871億円減のマイナス250億円の見通しです。

今年に入り、悪化しつつある外部環境に対して、緊急対策を更に加速いたします。

緊急対策の一環として、今期末の在庫水準の適正化を目指し、更なる減産を実施いたします。

2. 2008 年度第 3 四半期累計実績

第 3 四半期累計の連結営業利益は 365 億円と対前年で 719 億円、66%の大幅な減益となりました。

この減少の内訳については後ほど詳しくお伝えいたしますが、秋以降、金融危機に端を發したグローバルでの需要減及び急激な円高進行の影響、さらに原材料の高騰影響などによるものです。

経常利益は為替差益を反映し、対前年 42%減の 521 億円となりました。

また連結当期純利益は、対前年 36%減の 289 億円となりました。

営業利益率は 1.7%となっています。

設備投資、開発費については、不急な支出を先送りいたしました。

第 3 四半期累計の設備投資は 704 億円となりました。新車設備への投資などにより、前年より 167 億円増加しています。

減価償却費はここ数年間の設備投資の増加により、81 億円増加の 574 億円となりました。

研究開発費は緊急対策により、対前年で 47 億円少ない 812 億円となっていますが、より効率的な開発活動を推進し、次世代商品、環境技術にフォーカスして開発を行っています。

グローバル販売台数は 10 月以降の販売環境の悪化を反映し、対前年 1%減少の 96 万 4 千台となりました。

2008 年度第 3 四半期累計の為替レートは平均で 1 ドル 103 円と 1 ユーロ 151 円でした。

売上高は前年に対し、17%減少しました。

台数・構成により、2%減少しました。国内の台数減、海外での車種構成の悪化によるものです。為替影響では 7%減少し、会計基準の変更により 8%の減少となりました。

販売実績を主要市場ごとにご説明します。

まず日本ですが、販売台数は対前年 6%減の 16 万 4 千台となりました。

新型ピアンテと新型アテンザの新車導入による上乗せ効果はありましたが、大幅な登録車需要減少の影響により、販売台数は減少となりました。

シェアは前年と同じ 4.7%を維持しております。

北米での販売台数は対前年 10%減の 27 万 1 千台となりました。

新型マツダ 6 は好評を持って受け入れられております。

米国では、販売環境の悪化により、販売台数は 14%減少し 18 万 6 千台となりましたが、第 1 から第 3 四半期累計のシェアは対前年 0.1 ポイントの改善となっております。

カナダは 5%減少の 6 万 5 千台となりましたが、メキシコでの台数増があり、カナダ他では前年と同じレベルの 8 万 5 千台となりました。

欧州では、対前年 6%の増加となる 24 万 2 千台を達成いたしました。これは主にロシアの販売が 5 万 7 千台と 39%の増加となったためです。

また、2008 年暦年の販売台数は過去最高となりました。

ノルウェーでは水素ロータリーエンジン車の公道走行を開始しております。

中国での販売実績は 9 万 7 千台となりました。

10 月-12 月の乗用車市場は対前年マイナス 3%弱とマイナス成長となりました。こうした中、マツダ 2 の新車効果と、好調なマツダ 6 の台数増により前年比 38%増加となっております。販売店数は 12 月末時点、両チャンネル合計で 212 店と、3 月末より 37 店舗増加していますが、市場でのマツダブランドの成長のため、引き続き販売網の整備に注力してまいります。また、店舗当り販売生産性の更なる向上に取り組んでまいります。

その他市場での販売台数は対前年 5%減の 19 万台となりました。

マツダ 2 の新車効果は継続しておりますが、既存車種の落ち込みがそれを上回っております。

国別に見ますと、オーストラリアでは、市場の落ち込みがあるものの、5 万 8 千台を販売し、前年並みを維持しております。

なお、オーストラリアの 2008 年暦年の販売実績は、対前年 3%増の約 8 万台と、過去最高の販売台数を記録しました。

一方、台湾や、タイ、ベネズエラの台数が減少いたしました。

それでは、先ほど申しました連結営業利益の前年に対する減少額、719 億円の主な要因について説明いたします。

まず台数構成ですが、110 億円の改善となりました。

主に欧州の台数増加によって 110 億円改善いたしましたが、第 3 四半期からのグローバルでの台数減により、改善幅が大幅に縮小しております。

次に為替ですが急激に進んだ円高の結果、ドルで 350 億円の悪化、ユーロで 100 億円の悪化、その他通貨の 250 億円の悪化と合わせて 700 億円の悪化となりました。

商品性向上費用は 121 億円増加しました。主に、新型アテンザ/マツダ 6 の商品力向上のための費用増加です。

コスト削減は 313 億円の改善をいたしました。原材料などでは鉄鋼値上げやその他原材料費の高騰影響により 372 億円悪化しておりますが、コスト革新活動を加速しこれを大半相殺しております。

その他費用では、不急の開発費用 先送りや品質関連費用の減少により 51 億円の改善となりました。

以上のように、台数構成による改善を上回る、為替や原材料の高騰の影響により 719 億円の減益となりました。

3. 2008 年度通期業績見通し

売上高は対前年 27%減の 2 兆 5,500 億円の見通しです。

営業利益はマイナス 250 億円、当期純利益はマイナス 130 億円の見通しです。

今期の台数見通しは、グローバルでの販売環境の悪化により、10 月公表から 16 万 5 千台の下方修正となる 124 万台です。下半期に入ってからの世界同時景気後退の影響を受け、中国以外の全てのマーケットで前年を下回る見通しです。対前年では 12 万 3 千台の減少です。為替の見通しはドル・ユーロそれぞれ 100 円、144 円です。第 4 四半期については 90 円、と 120 円の前提としております。

次に、前年実績からの連結営業利益悪化要因、1,871 億円の主な要因についてご説明いたします。

台数構成ですが、880 億円の悪化の見通しです。第 3 四半期からのグローバルでの台数減少により、大幅な悪化となります。

為替では各通貨の前提レート変更により、ドルで 420 億円の悪化、ユーロで 180 億円の悪化、その他通貨の 430 億円の悪化と合わせて 1,030 億円の悪化となりました。その他通貨のうち影響の大きいものはカナダドル・オーストラリアドル・英国ポンドなどです。

商品性向上費用は 190 億円増加しました。新型アテンザ/マツダ 6 及び、新型マツダ 3 の商品力向上のための費用増加です。

コスト削減は 440 億円の改善をいたしました。原材料などでは鉄鋼値上げやその他原材料費の高騰影響による 440 億円の悪化をコスト革新活動の加速により相殺する計画です。

その他費用では、不急の開発費用 先送りや品質関連費用の減少により 184 億円改善する計画です。

次に、10 月に公表しました見通しからの連結営業利益悪化要因、1,150 億円の主な要因についてご説明いたします。

台数構成ですが、1,150 億円と、大幅に悪化する見通しです。第 3 四半期からのグローバルでの台数減少により、大幅な悪化となりました。

為替では各通貨の前提レート変更により、ドルで 60 億円の悪化、ユーロで 70 億円の悪化、その他通貨の 120 億円の悪化と合わせて 250 億円の悪化となります。

その他費用では、開発費の効率化や品質関連費用の減少、労務費の圧縮をはじめとした全領域の経費見直しの実行により、175 億円改善する計画です。

4. 緊急対策及び来期以降の取り組みについて

昨年後半からの、急激なグローバルでの環境悪化に対して、緊急対策をスタートさせています。

まず、グローバルに膨らんだ在庫を3月末までに適正化させるため、更なる減産を実施いたします。今下期は、10月公表から14万8千台の追加減産を実施し、通期では90万台の生産台数となります。10月に公表した下期の減産7万3千台とあわせると、下期で22万1千台、期初見込みから19万6千台の生産調整となります。

既に発表していますが、工場稼働の効率を高めるために2月-3月に次の対策を実施いたします。まず宇品第2工場、防府第2工場を1直化いたします。さらに本社・防府の全ての工場を毎週金曜日、休業いたします。

また、労務費の圧縮などを含む全ての支出項目の削減活動を実施しています。役員報酬の自主返納を始め、幹部社員給与の減額、間接社員の月2日休業など、この緊急事態に対して、あらゆる見直しに取り組んでいます。

又、研究開発費、設備投資、宣伝、広告費をはじめ、全ての経費を見直し、不急の費用は先送りをいたします。但し、次世代商品及びパワートレインを中心とした環境関連への投資は、今まで以上に加速してまいります。

同時に、契約期間満了となる製造非正規従業員の方の契約更新を見送らせていただきます。この措置により、地域雇用に対し大きな影響を及ぼすことを重く受け止めていますが、苦渋の決断である事をご理解賜りたいと思います。なお、現下の厳しい雇用環境を踏まえ、製造非正規従業員の再就職活動の支援策を強化したいと思います。

以上、緊急対策の実施、加速に注力しています。

これは欧米市場における販社在庫につきまして、欧州では、16千台、米国では17千台、あわせて3万3千台の販社在庫を今年3月末に向けて削減する計画です。これは昨年3月と比べても1万9千台の在庫削減となります。

このように販社在庫を含めた在庫削減を推進し、在庫水準の適正化を目指しています。

昨年より、来期以降を見据えたプロジェクト活動をスタートさせました。

自動車業界を取り巻く環境が、現在、未曾有の厳しい状況にさらされているのは、皆様ご存知のとおりです。この危機的状況に対応する緊急対策の実施とともに、将来を見据えた経営施策の見直しに着手しています。

まず、需要低迷の長期化を前提に、商品体系についても見直しを図ってゆきます。

次に、生産体制については引き続き需要に柔軟に対応できる体制を確保してゆきます。

そして主要市場における販売網、販売施策も見直してゆきます。

当然のことながらこれまで進めてきたコスト革新活動についてはこれを加速・進化します。

一例を申しますと、既に約 100 社のお取引先様と共同チームを結成した上、共同 CR 活動開始しております。早期の刈り取りが実現すると共に、本活動を通じて発見したロスの継続的な排除を続けてまいります。こうした活動を通して、全ての領域でのビジネス効率の改善を進めてまいります。

一方で環境・安全技術については更に強化してまいります。

特に、既存の内燃機関の改善を中心に、軽量化等を含め、グローバルで企業平均燃費を 30%改善する事を目的とした、新型パワートレイン、プラットフォームの新商品を 2011 年から順次導入する計画です。これに続けて、ハイブリッド技術も段階的に実用化していくロードマップを描いており、更に電気系デバイスをラインナップする必要があると認識しています。両者とも、確実に対応できるよう準備を進めてまいります。マツダの環境に対する取り組みについては、あらためて場を設けてご説明させていただく予定です。

来期以降を見据えた、具体的施策は次回の本決算発表時にご説明させていただきます。

5. まとめ

それでは、最後のまとめをいたします。

冒頭、申し上げたとおり、100 年に一度という、未曾有の外部環境の悪化により、今期見通しはマイナス 250 億円に下方修正いたします。しかし、経常利益は為替差益により、マイナス 150 億円、当期純利益はマイナス 130 億円にとどまります。

こういった状況に対し、既に緊急対策を実施、加速させていますが、同時にスリムで筋肉質な経営体質への変革に向け、生産、販売、開発、コスト等の主要領域の構造改革をスピードをもって推進してまいります。

最後に、今期末配当でございますが、赤字見通しという厳しい経営環境のため、現時点では未定とさせていただきます。

以上で説明を終わります。ご静聴ありがとうございました。